

平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年5月26日

上場会社名 住友信託銀行株式会社

上場取引所 大証・東証

コード番号 8403

本店所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sumitotrust.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 温

問合せ先責任者 役職名 管理部 財務・税務会計グループ長

氏名 野々村 慎一

TEL (03) 3286-8187

決算取締役会開催日 平成15年5月26日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	562,687	21.4	66,159	-	72,967	-
14年3月期	715,867	18.2	56,764	-	42,480	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	5080	-	13.6	0.4	11.8
14年3月期	2988	-	7.1	0.3	7.9

（注） 持分法投資損益 15年3月期 786百万円 14年3月期 8百万円
 期中平均株式数（連結） 15年3月期 普通株式 1,451,293,525株 優先株式 125,000,000株
 14年3月期 普通株式 1,447,335,225株 優先株式 125,000,000株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本	連結自己資本比率 （国際統一基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年3月期	15,779,764	627,830	4.0	36145	10.48 [速報値]
14年3月期	16,704,021	659,647	3.9	38687	10.86

（注） 期末発行済株式数（連結） 15年3月期 普通株式 1,458,210,364株 優先株式 125,000,000株
 14年3月期 普通株式 1,446,617,011株 優先株式 125,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,401,338	1,340,216	118,838	481,726
14年3月期	928,658	1,331,933	13,457	664,515

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社 （除外）1社 持分法（新規）1社 （除外）- 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	280,000	27,000	16,000
通 期	570,000	75,000	44,000

（参考）1株当たり予想当期純利益(通期) 29円65銭

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参 考)

「15年3月期の連結業績」指標算式

- 1株当たり当期純利益^{*1} ...
$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*2}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$
- 株主資本当期純利益率^{*1} ...
$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*2}}{\left\{ \left(\begin{array}{c} \text{期首} \\ \text{資本の部合計} \end{array} - \begin{array}{c} \text{期首の} \\ \text{控除する金額}^{*3} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{期末} \\ \text{資本の部合計} \end{array} - \begin{array}{c} \text{期末の} \\ \text{控除する金額}^{*3} \end{array} \right) \right\} \div 2} \times 100$$
- 1株当たり株主資本^{*1} ...
$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{控除する金額}^{*3}}{\text{期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

*1 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用したことにより指標算式を変更しております。

*2 利益処分による優先配当金総額等

*3 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当金総額等

「16年3月期の連結業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益 ...
$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

平成 1 5 年 3 月期
決算短信（連結）添付資料

住友信託銀行株式会社

企業集団の状況	．．．	1
経営方針	．．．	2
経営成績及び財政状態	．．．	4
連結貸借対照表	．．．	6
連結損益計算書	．．．	14
連結剰余金計算書	．．．	16
連結キャッシュ・フロー計算書	．．．	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	．．．	19
比較連結貸借対照表	．．．	21
比較連結損益計算書	．．．	23
比較連結剰余金計算書	．．．	24
比較連結キャッシュ・フロー計算書	．．．	25
セグメント情報	．．．	26
生産、受注及び販売の状況	．．．	29
有価証券の時価等	．．．	30
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	．．．	33
関連当事者との取引	．．．	36
平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要	．．．	37

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 20 社及び持分法適用関連会社 5 社から構成され、信託銀行業を中心に、クレジットカード業、リース業などの金融サービスの提供を行っております。

当連結会計年度末における、当社グループの主要な会社名及び所在地別セグメントについては、次のとおりであります。

所在地	主要な会社名
日本	住友信託銀行株式会社 本店ほか支店 50 か店、出張所 14 か店（信託銀行業） 連結子会社 12 社 住信振興株式会社（ビル管理業） 住信ローン保証株式会社（ローン保証業） 住信ビジネスサービス株式会社（事務代行業） 住信パーソナルサービス株式会社（人材派遣業） 住信インベストメント株式会社（ベンチャーキャピタル業） 住信保証株式会社（ローン保証業） 日本 TA ソリューション株式会社（システム開発運営・データ処理業） 住信情報サービス株式会社（情報処理業） 住信カード株式会社（クレジットカード業） 住信住宅販売株式会社（住宅仲介業） 住信アセットマネジメント株式会社（投信委託・投資顧問業） 株式会社住信基礎研究所（調査・研究及びコンサルティング業） 持分法適用関連会社 5 社 ビジネクスト株式会社（金銭貸付業） 人事サービス・コンサルティング株式会社（情報処理サービス業） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託銀行業） 住信リース株式会社（リース業） 日本トラスティ情報システム株式会社（システム開発運営業）
米州	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 6 社 Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)（銀行業、信託業） STB Preferred Capital (Cayman) Ltd.（金融業）
欧州	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 1 社 Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg)S.A.（銀行業、信託業、証券業）
アジア・オセアニア	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 1 社 The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.（銀行業、証券業）

(注)1.主要な会社名の()内は、主な事業の内容であります。

2.住信住宅販売株式会社は、平成 15 年 4 月 1 日付ですみしん不動産株式会社に商号変更しております。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「銀信兼営」の優位性・シナジーを発揮し、収益力のある「資金事業」を基盤にしつつ、「資産運用事業」と「情報プロセッシング事業」を両輪とする独自モデルへ変革を遂げることにより、「的確な運用と万全の管理」に圧倒的強みを持つ、わが国最強の「資産運用」「情報プロセッシング」金融機関の地位を確立し、「企業価値」を高めていくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、金融機関を取り巻く厳しい環境を勘案し、財務体質の強化を図るための、内部留保に意を用いつつ、株主を重視した配当を行うとの基本方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を勘案し、直ちに実施すべき状況にないと考えておりますが、上記諸要素の今後の推移、市場のニーズ等を考慮し、適宜検討してまいり所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

デフレの長期化・各種構造改革の進展する中、株主の皆様・お客様・マーケットからの評価を維持しつつ、「真の自立経営」を確立し、従来型金融機関からの変革を図るためには、最終ネット利益を重視し、収益の下振れリスクを抑えつつ安定的成長を実現することが不可欠と考えております。当社は、「デフレ下においても、安定的に粗利益と当期利益を確保し成長する、資産運用・情報プロセッシング金融機関」の確立を目指して、各事業部門における変革を、以下のとおり一層加速してまいります。

リテール事業部門においては、チャネル・商品サービスの変革を実施し、個人のお客様の利便性・サービスの向上、中長期受信の安定的確保に努めてまいります。具体的には、ダイレクトバンキングの変革を通じたお客様の利便性向上、高品質の商品ラインナップとお客様のニーズを重視した資産運用コンサルティングの高度化を進めてまいります。更に、プライベートバンキング業務をリテール事業における「差別化の柱」「資産運用メインバンク実現のための最先端事業」と位置付け、信託・財管事業で培った専門性の発揮により、わが国随一のプライベートバンクとしての地歩を固めてまいります。こうした取り組みを通じて、個人のお客様に「資産運用メインバンク」を実感していただけるよう、変革を推進いたします。

ホールセール事業部門においては、「相対型」と信事業に加え、債権流動化商品やシンジケート・ローン等の「市場型」と信事業により、貸出先の分散と信用コスト控除後収益を重視した貸出ポートフォリオの変革を行ってまいります。更に、お客様から受託した資金を、多様な投資商品に幅広く投資・運用する「資産運用型」と信事業の本格展開により、スプレッド収入からフィー収入へと収益構造の変革を図ってまいります。また、銀行・信託兼営の多様な機能をフルに発揮することで、「企業価値創造バンク」として、お客様の経営課題にソリューション(解決策)を提供いたします。

投資マネージ事業では、「戦略パートナー」として、伝統的資産運用からオルタナティブ投資まで幅広い運用商品を、高度なコンサルティングを通じて提供する「国内最強の次世代型運用機関」としての地位を早期に確立いたします。

年金信託事業においては、お客様の企業年金制度・運用の多様なニーズに対応し、企業年金に関するソリューションを提供することにより、「制度・運用の両面に強みをもつ、わが国を代表する年金総合受託機関」としての地位を確立いたします。

「わが国最大最強の資産・情報プロセッシング金融機関」を目指している、証券管理サービス事業・証券代行業では、既に稼働済の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ情報システム株式会社、日本TAソリューション株式会社を核に、規模の利益を更に追求してまいります。

不動産事業部門においては、お客様に対するソリューション提案・証券化ノウハウ、全国規模の不動産情報力の提供等を通じて、「収益力No.1の不動産コーディネーター」を目指してまいります。

こうした営業・事業モデル実現に向けた諸施策を、逸早く軌道に乗せるため、効率化の推進と人事制度の変革も併せて行います。これまでも経営健全化計画を上回るペースで経営合理化を進めてまいりましたが、現下の業績、経営環境を踏まえ、引き続き経費の削減に注力いたします。一方、平成15年度下期から導入を目指しております新しい人事制度では、個人の役割・成果に、より一層スポットライトを当て、従来の職掌・資格に捉われず、部門特性に応じた処遇制度を確立し、従業員のモチベーションを高め、お客様へのサービス向上・変革の推進をサポートいたします。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその状況

当社は、創業以来の経営理念として、「信任と誠実」という信託の根本理念と「信用を重んじ誠実を旨とする」という住友の事業精神を有しています。これは、当社の活動が、経済・社会との密接なつながり、高い公共性をもっており、社会的責任・公共的使命の遂行に当たっては、お客様・株主・社会からの揺るぎない信頼が不可欠であるとの認識に立って掲げられているものです。

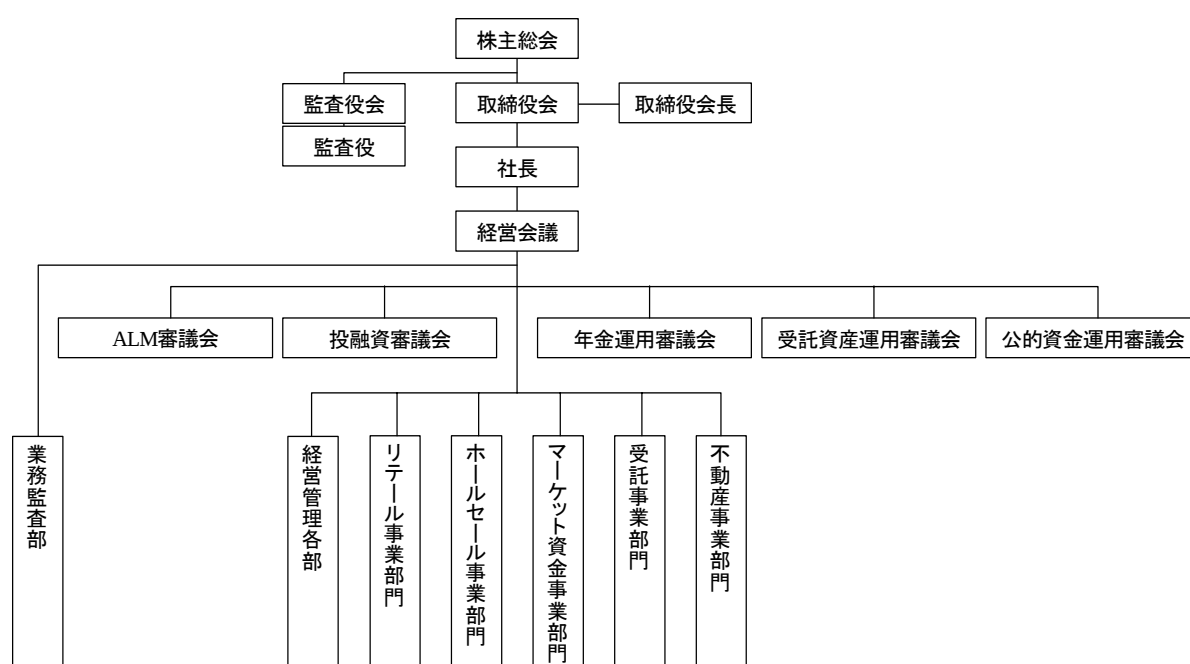
当社は、こうした経営理念の下で、「社会・お客様・株主・従業員」というステークホルダーが、それぞれの利益を増大できるような、「企業価値創造サイクルの順回転」の創出を目指しています。

この基本的な考え方に基づき、当社では、平成11年に執行役員制、平成12年に事業部門制を導入し、これにより、経営の意思決定を迅速化するとともに、事業部門長・副事業部門長・店部長として業務執行を行う執行役員と、取締役会決議を通じて、経営基本方針・経営資源配分等の全社的な意思決定・業務執行の監督・モニタリングを行う取締役を設置しております。

また、監査役・業務監査部・会計監査人の三様監査体制により、監督機能の充実を図っております。

前述の経営方針の下、当社では、効率的な企業経営を可能とするコーポレート・ガバナンス体制を構築しておりますが、今後とも、ビジネス環境の変化に的確に対応しながら、継続的に企業価値を高めてまいり所存です。

なお、現状の当社の業務執行・監督・内部統制体制は、下図のとおりとなっております。



経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の連結損益の状況につきましては、引き続き内外の資金の効率的な運用・調達を図るとともに、各事業の収益力の強化に注力し、経営全般にわたる一層の合理化・効率化を進めてまいりました。また、「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえ、資産の自己査定に基づく償却・引当方法をより一層厳格化するとともに、保有株式の削減や不良債権の最終処理などを進めることにより、財務基盤の強化に努めてまいりました。この結果、時価の回復可能性がない株式の厳格な減損処理及び売却による損失を計上いたしましたことを主因に、経常損失 661 億円、当期純損失 729 億円、1 株当たり当期純損失は、50 円 80 銭となりました。収益・費用の内訳につきましては、経常収益は前期比 1,531 億円減少して 5,626 億円、経常費用は 1,437 億円減少して 6,288 億円となっております。

経常損失の内訳を所在地別に見ますと、日本で 761 億円の経常損失、米州で 67 億円、欧州で 49 億円、アジア・オセアニアで 31 億円の経常利益となっております。なお、当社グループは、信託銀行事業以外にクレジットカード業などの金融関連事業も営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当社単体の年間配当金につきましては、期末配当金に一本化させていただいておりますが、決算状況ならびに金融機関を取り巻く厳しい経営環境を勘案し、普通株式は、遺憾ながら前期比 2 円減配し 1 株当たり 3 円、優先株式は、所定の 1 株当たり 6 円 8 銭とする予定であります。

次期の連結損益の見通しにつきましては、経常収益は前期比 73 億円増加の 5,700 億円、経常利益は 1,479 億円増加の 750 億円、当期純利益は 864 億円増加の 440 億円を予想しております。

当社単体の次期年間配当金につきましては、通期の損益見通しを踏まえまして、普通株式は 1 株当たり 4 円、優先株式は 1 株当たり 6 円 8 銭の予定としております。

予想計数につきましては、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。

(2) 財政状態

資産負債の状況につきましては、連結総資産は、期中 9,242 億円減少して 15 兆 7,797 億円となりました。このうち貸出金は良質な資金需要に対する円滑な資金供給及び資産の健全化に注力しました結果、期中 2,206 億円増加して、期末残高は 9 兆 1,431 億円となっております。連結総負債は、期中 8,932 億円減少して 15 兆 628 億円となりました。このうち預金は定期預金の増加を中心に期中 5,270 億円増加し、期末残高は 8 兆 6,988 億円となっております。

なお、信託財産総額は、期中 2 兆 7,245 億円増加して、期末残高は 52 兆 6,161 億円となりました。このうち金銭信託は期中 2 兆 1,692 億円、金銭債権の信託は期中 8,756 億円増加した一方、貸付信託は期中 1 兆 222 億円減少しております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 1 兆 4,013 億円の支出、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが 1 兆 3,402 億円の収入、劣後調達等の財務活動によるものが 1,188 億円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は 4,817 億円となりました。

連結自己資本比率(国際統一基準)は 10.48%(速報値)となりました。最近 5 年間の推移は次のとおりであります。

	11 年 3 月期	12 年 3 月期	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期
連結自己資本比率 (国際統一基準)	12.27%	11.23%	11.41%	10.86%	10.48%

連結貸借対照表

平成15年3月31日現在

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	673,327	預 金	8,698,805
コ-ルローン及び買入手形	47,596	譲 渡 性 預 金	1,558,646
買 入 金 銭 債 権	98,668	コ-ルマネー及び売渡手形	268,700
特 定 取 引 資 産	679,926	売 現 先 勘 定	928,932
有 価 証 券	3,458,250	債券貸借取引受入担保金	386,870
貸 出 金	9,143,155	特 定 取 引 負 債	330,403
外 国 為 替	13,534	借 用 金	141,657
そ の 他 資 産	1,089,701	外 国 為 替	9,718
動 産 不 動 産	116,026	社 債	306,100
繰 延 税 金 資 産	279,420	新 株 予 約 権 付 社 債	75
支 払 承 諾 見 返	319,217	信 託 勘 定 借	1,477,346
貸 倒 引 当 金	139,060	そ の 他 負 債	624,572
		賞 与 引 当 金	3,975
		退 職 給 付 引 当 金	2,279
		繰 延 税 金 負 債	178
		再評価に係る繰延税金負債	3,702
		連 結 調 整 勘 定	1,659
		支 払 承 諾	319,217
		負 債 の 部 合 計	15,062,840
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	89,093
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	287,015
		資 本 剰 余 金	240,435
		利 益 剰 余 金	114,190
		土 地 再 評 価 差 額 金	5,604
		株 式 等 評 価 差 額 金	11,309
		為 替 換 算 調 整 勘 定	3,741
		自 己 株 式	4,363
		資 本 の 部 合 計	627,830
資 産 の 部 合 計	15,779,764	負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	15,779,764

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算日前一ヵ月間の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
5. 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 建 物 | 3 年～60 年 |
| 動 産 | 2 年～20 年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、主として定率法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）を適用しておりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）を適用しております。
なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。
資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日毎にその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間毎に直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上する

とともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

8. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記19.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権について過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 157,499 百万円であります。

9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理
--------	---

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
----------	--

なお、会計基準変更時差異（17,503 百万円）については、主として 5 年による按分額を費用処理しております。

11. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建価値証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建価値証券の銘柄を特定し、当該外貨建価値証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

13. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は主として当連結会計年度の費用に計上しております。

14. 動産不動産の減価償却累計額 103,644 百万円

15. 動産不動産の圧縮記帳額 28,508 百万円

16. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等についてはリース契約により使用しております。

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 14,912 百万円、延滞債権額は 166,152 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 69,299 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 1,637 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 155,410 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 338,113 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 69,299 百万円であります。

なお、17. から 20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 27,996 百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産 276,031 百万円

有価証券 1,420,050 百万円

貸出金 277,941 百万円

担保資産に対応する債務

預金 22,079 百万円

コールレ及び売渡手形 268,700 百万円

売現先勘定 928,932 百万円

債券貸借取引受入担保金 386,870 百万円

上記のほか、為替決済の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 394,528 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 20,198 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 16,884 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 22,087 百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき

金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は9,715百万円であります。

23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は414,813百万円、繰延ヘッジ利益の総額は378,404百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は11,870百万円であります。

25. その他資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額5,814百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠くものと判断しており、国税不服審判所長宛審査請求を行っております。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金113,500百万円が含まれております。

27. 社債は全額、劣後特約付社債であります。

28. 新株予約権付社債は全額、連結子会社の発行する交換劣後特約付社債であります。

29. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託968,763百万円、貸付信託2,110,727百万円であります。

30. 1株当たりの純資産額 361円44銭

なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）等が適用されたことに伴う影響額は、下記38.に記載しております。

31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 345,866百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 173百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	18,022	18,700	678	999	320
合計	18,022	18,700	678	999	320

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	588,781 百万円	525,156 百万円	63,625 百万円	35,432 百万円	99,057 百万円
債券	1,095,127	1,103,590	8,462	8,560	98
国債	771,895	773,056	1,161	1,220	59
地方債	31,504	32,739	1,234	1,238	4
社債	291,727	297,793	6,066	6,101	34
その他	1,583,417	1,619,188	35,770	47,463	11,692
合計	3,267,326	3,247,934	19,391	91,456	110,848

なお、上記の評価差額に繰延税金資産7,973百万円を加えた額11,418百万円のうち少数株主持分相当額20百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額275百万円を加算した額

11,163 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 95,648 百万円減損処理を行っております。減損処理において、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合であります。

32. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
8,906,938 百万円	132,072 百万円	110,214 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場外国証券	121,750 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	55,710 百万円
貸付信託受益証券	18,071 百万円

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	333,890百万円	689,336百万円	78,661百万円	1,701百万円
国債	305,395	467,661	-	-
地方債	-	16,514	16,225	-
社債	28,495	205,161	62,436	1,701
その他	157,272	615,988	737,424	205,440
合計	491,163	1,305,325	816,085	207,141

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 5,249,180 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 5,035,292 万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	163,815 百万円
年金資産（時価）	158,427
未積立退職給付債務	5,388
未認識年金資産	1,781
会計基準変更時差異の未処理額	7,319
未認識数理計算上の差異	74,154
未認識過去勤務債務	2,360
連結貸借対照表計上額の純額	76,664
うち前払年金費用	78,943
退職給付引当金	2,279

37. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響はありません。

38. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになった

たことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した場合の1株当たり純資産額等は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 361円97銭

1株当たり当期純損失金額 50円80銭

39. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月22日付内閣府令第47号）により改正されたこと等に伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度において区分掲記していた「債券貸付取引担保金」は、当連結会計年度からは「債券貸借取引受入担保金」として表示しております。
- (2) 前連結会計年度において区分掲記していた「転換社債」は、当連結会計年度からは「新株予約権付社債」に含めて表示しております。
- (3) 前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (4) 前連結会計年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当連結会計年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (5) 前連結会計年度において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

40. 東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）（以下都条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金2,264百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、当社を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金4,693百万円の請求を認める判決を言い渡しました。同年2月10日、東京都は、上告及び上告受理申立てをし、同月13日、当社を含む一審原告各行も上告及び上告受理申立てをしております。

このように当社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、当連結会計年度は2,458百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ「経常損失」は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は12,318百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」及び「株式等評価差額金」は、それぞれ103百万円、378百万円減少し、「土地再評価差額金」は103百万円増加しております。

また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年大阪府条例第131号）（以下府条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成14年大阪府条例第77号）（以下平成14年改正府条例）が、平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成15年大阪府条例第14号）（以下平成15年改正府条例）が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する事業年度より適用されることになりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、平成15年改正府条例附則2の適用を受け、当社の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改正府条例及び平成15年改正府条例を合憲・適法なものと認めたという

ことではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は 8,255 百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」及び「株式等評価差額金」は、それぞれ 69 百万円、253 百万円減少し、「土地再評価差額金」は 69 百万円増加しております。

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より銀行業に対する法人事業税に係る課税標準が、従来の「所得及び清算所得」と規定されていたもの(平成 15 年改正前地方税法第 72 条の 12)から、「付加価値額」、「資本等の金額」及び「所得及び清算所得」に変更されることにより、「付加価値額」及び「資本等の金額」が課税標準となる事業税は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。また、これを受けて都条例及び府条例に基づく東京都、大阪府に係る法人事業税は、平成 16 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降は、法律上の根拠を失い適用されないこととなります。

この変更に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の38.76%から40.46%となり、繰延税金資産の金額は8,668百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額減少しております。再評価に係る繰延税金負債の金額は92百万円増加し、土地再評価差額金の金額は同額減少しております。また、株式等評価差額金は336百万円増加しております。

連結損益計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常収益		562,687
信託報酬	71,382	
資金運用収益	270,666	
貸出金利	132,000	
有価証券利息配当金	122,966	
コールローン利息及び買入手形利息	691	
債券貸借取引受入利息	2	
預け金利息	5,578	
その他の受入利息	9,426	
役務取引等収益	59,445	
特定取引収益	8,094	
その他の業務収益	123,267	
その他の経常収益	29,832	
経常費用		628,847
資金調達費用	119,054	
預金利息	41,306	
譲渡性預金利息	1,487	
コールマネー利息及び売渡手形利息	643	
売現先利息	18,069	
債券貸借取引支払利息	19,402	
借入金利息	2,387	
社債利息	6,769	
新株予約権付社債利息	22	
その他の支払利息	28,964	
役務取引等費用	23,353	
特定取引費用	478	
その他の業務費用	118,963	
営業経費用	135,147	
その他の経常費用	231,850	
貸倒引当金繰入額	9,635	
その他の経常費用	222,214	
経常損失		66,159
特別利益		2,728
動産不動産処分益	218	
償却債権取立益	2,509	
特別損失		63,061
動産不動産特別損失	1,932	
その他	61,129	
税金等調整前当期純損失		126,493
法人税、住民税及び事業税		1,028
法人税等調整額		57,483
少数株主利益		2,927
当期純損失		72,967

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純損失金額 50円80銭
なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)等が適用されたことに伴う影響額は、連結貸借対照表の注記38.に記載しております。
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. その他の経常費用には、貸出金償却 40,669 百万円、株式等売却損 41,151 百万円及び株式等償却 101,044 百万円を含んでおります。
5. その他の特別損失は、退職給付信託設定損 57,469 百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 3,659 百万円であります。
6. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 15 年 4 月 22 日付内閣府令第 47 号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、または「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当連結会計年度からは、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、または同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。
- (2) 前連結会計年度において区分掲記していた「転換社債利息」は、当連結会計年度からは「新株予約権付社債利息」として表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書
自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	237,472
資 本 剰 余 金 増 加 高	2,962
新株予約権の行使による新株の発行	2,962
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	240,435
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	195,034
利 益 剰 余 金 増 加 高	116
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	116
利 益 剰 余 金 減 少 高	80,960
当 期 純 損 失	72,967
配 当 金	7,993
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	114,190

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 15 年 4 月 22 日付内閣府令第 47 号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度からは「(資本剰余金の部)」及び「(利益剰余金の部)」に区分して記載しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	126,493
減価償却費	6,785
連結調整勘定償却額	552
持分法による投資損益()	786
貸倒引当金の増加額	82,501
債権売却損失引当金の増加額	250
賞与引当金の増加額	776
退職給付引当金の増加額	235
資金運用収益	270,666
資金調達費用	119,054
有価証券関係損益()	81,319
金銭の信託の運用損益()	1,402
為替差損益()	51,557
動産不動産処分損益()	1,712
特定取引資産の純増()減	164,099
特定取引負債の純増減()	127,358
貸出金の純増()減	219,972
預金の純増減()	527,003
譲渡性預金の純増減()	43,605
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	7,991
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	20,923
コールローン等の純増()減	3,122
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,004
コールマネー等の純増減()	358,286
債券貸借取引受入担保金の純増減()	489,887
外国為替(資産)の純増()減	35,549
外国為替(負債)の純増減()	4,908
信託勘定借の純増減()	597,100
資金運用による収入	278,581
資金調達による支出	121,339
その他の	62,958
小計	1,400,166
法人税等の支払額	1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	8,816,946
有価証券の売却による収入	8,674,149
有価証券の償還による収入	1,428,656
金銭の信託の増加による支出	36,000
金銭の信託の減少による収入	94,241
動産不動産の取得による支出	5,593
動産不動産の売却による収入	2,096
連結子会社株式の取得による支出	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,340,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	78,500
劣後特約付借入金の返済による支出	60,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	21,348
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	148,726
少数株主からの払込による収入	800
配当金支払額	7,983
少数株主への配当金支払額	2,645
自己株式の取得による支出	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,828
現金及び現金同等物の増加額	182,788
現金及び現金同等物の期首残高	664,515
現金及び現金同等物の期末残高	481,726

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	673,327 百万円
当社の預け金（日銀預け金を除く）	191,601 百万円
現金及び現金同等物	481,726 百万円

4. 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

新株予約権の行使による資本金増加額	2,962 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,962 百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,925 百万円

なお、上記は旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。

5. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました単元未満自己株式の取得による支出は、当連結会計年度より「自己株式の取得による支出」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度における単元未満自己株式の取得による支出は、9 百万円であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

住友信託銀行株式会社

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 20社

主要な会社名

住信住宅販売株式会社

住信アセットマネジメント株式会社

Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

The Sumitomo Trust Finance(H.K.) Ltd.

なお、住信住宅販売株式会社は、平成15年4月1日付ですみしん不動産株式会社に商号変更しております。また、日本T Aソリューション株式会社は、議決権の80%取得により当連結会計年度から連結しております。FCSC Corporationは清算により、除外しております。

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 5社

主要な会社名

住信リース株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

ビジネクスト株式会社

なお、人事サービス・コンサルティング株式会社は、設立により当連結会計年度から持分法を適用しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

宝栄興産株式会社

OIF(PANAMA)S.A.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、次のとおりであります。

8月末日	1社
12月末日	7社
1月末日	1社
3月末日	11社

8 月末日を決算日とする連結される子会社については、2 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その個別案件毎に判断し、20 年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

比較連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位: 百万円)

科 目	平成15年3月31日現在 (A)	平成14年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	673,327	835,193	161,865
コ-ルローン及び買入手形	47,596	98,378	50,781
買 入 金 銭 債 権	98,668	51,009	47,658
特 定 取 引 資 産	679,926	515,827	164,099
金 銭 の 信 託	-	59,665	59,665
有 価 証 券	3,458,250	5,069,838	1,611,587
貸 出 金	9,143,155	8,922,465	220,690
外 国 為 替	13,534	7,656	5,877
そ の 他 資 産	1,089,701	629,475	460,225
動 産 不 動 産	116,026	121,158	5,131
繰 延 税 金 資 産	279,420	250,365	29,055
支 払 承 諾 見 返	319,217	364,550	45,333
貸 倒 引 当 金	139,060	221,562	82,501
資 産 の 部 合 計	15,779,764	16,704,021	924,256
(負 債 の 部)			
預 金	8,698,805	8,171,802	527,003
譲 渡 性 預 金	1,558,646	1,602,252	43,605
コ-ルマネー及び売渡手形	268,700	627,512	358,812
売 現 先 勘 定	928,932	928,407	525
債券貸借取引受入担保金	386,870	-	386,870
特 定 取 引 負 債	330,403	203,045	127,358
借 用 金	141,657	131,149	10,508
外 国 為 替	9,718	4,809	4,908
社 債	306,100	433,498	127,398
転 換 社 債	-	6,000	6,000
新 株 予 約 権 付 社 債	75	-	75
信 託 勘 定 借	1,477,346	2,074,447	597,100
債券貸付取引担保金	-	876,757	876,757
そ の 他 負 債	624,572	518,386	106,186
賞 与 引 当 金	3,975	4,752	776
退 職 給 付 引 当 金	2,279	2,515	235
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	250	250
繰 延 税 金 負 債	178	45	133
再評価に係る繰延税金負債	3,702	3,687	14
連 結 調 整 勘 定	1,659	2,212	553
支 払 承 諾	319,217	364,550	45,333
負 債 の 部 合 計	15,062,840	15,956,082	893,241

科 目	平成15年3月31日現在 (A)	平成14年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分	89,093	88,290	803
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	284,053	284,053
資 本 準 備 金	-	237,472	237,472
再 評 価 差 額 金	-	5,809	5,809
連 結 剰 余 金	-	195,034	195,034
評 価 差 額 金	-	57,022	57,022
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	1,465	1,465
計	-	663,880	663,880
自 己 株 式	-	4,233	4,233
資 本 金	287,015	-	287,015
資 本 剰 余 金	240,435	-	240,435
利 益 剰 余 金	114,190	-	114,190
土 地 再 評 価 差 額 金	5,604	-	5,604
株 式 等 評 価 差 額 金	11,309	-	11,309
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,741	-	3,741
自 己 株 式	4,363	-	4,363
資 本 の 部 合 計	627,830	659,647	31,817
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	15,779,764	16,704,021	924,256

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 （ A ）	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 （ B ）	比 較 （ A - B ）
経 常 収 益	562,687	715,867	153,179
信 託 報 酬	71,382	80,421	9,039
資 金 運 用 収 益	270,666	329,927	59,261
（うち貸出金利息）	（ 132,000 ）	（ 139,336 ）	（ 7,336 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 122,966 ）	（ 175,122 ）	（ 52,156 ）
役 務 取 引 等 収 益	59,445	61,041	1,595
特 定 取 引 収 益	8,094	5,354	2,740
そ の 他 業 務 収 益	123,267	192,192	68,925
そ の 他 経 常 収 益	29,832	46,930	17,098
経 常 費 用	628,847	772,631	143,783
資 金 調 達 費 用	119,054	225,083	106,029
（うち預金利息）	（ 41,306 ）	（ 74,389 ）	（ 33,082 ）
役 務 取 引 等 費 用	23,353	24,668	1,315
特 定 取 引 費 用	478	655	176
そ の 他 業 務 費 用	118,963	151,112	32,149
営 業 経 費	135,147	134,857	289
そ の 他 経 常 費 用	231,850	236,253	4,403
経 常 損 失	66,159	56,764	9,395
特 別 利 益	2,728	8,434	5,705
特 別 損 失	63,061	8,140	54,921
税金等調整前当期純損失	126,493	56,470	70,022
法人税、住民税及び事業税	1,028	4,543	3,514
法人税等調整額	57,483	22,516	34,966
少数株主利益	2,927	3,983	1,055
当 期 純 損 失	72,967	42,480	30,486

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 (A)	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 (B)	比 較 (A - B)
連結剰余金期首残高	-	225,110	225,110
連結剰余金増加高	-	17,856	17,856
連結剰余金減少高	-	5,451	5,451
当期純損失	-	42,480	42,480
連結剰余金期末残高	-	195,034	195,034
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	237,472	-	237,472
資本剰余金増加高	2,962	-	2,962
資本剰余金期末残高	240,435	-	240,435
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	195,034	-	195,034
利益剰余金増加高	116	-	116
利益剰余金減少高	80,960	-	80,960
利益剰余金期末残高	114,190	-	114,190

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社

(単位: 百万円)

科 目	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 (A)	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	126,493	56,470	70,022
減価償却費	6,785	7,100	314
連結調整勘定償却	552	553	0
持分法による投資損益()	786	8	794
貸倒引当金の増加額	82,501	40,704	123,206
投資損失引当金の増加額	-	7	7
償権売却損失引当金の増加額	250	3,128	2,877
賞与引当金の増加額	776	4,752	5,528
退職給付引当金の増加額	235	1,048	1,284
資金運用収益	270,666	329,927	59,261
資金調達費用	119,054	225,083	106,029
有価証券関係損益()	81,319	70,147	11,171
金銭の信託の運用損益()	1,402	122	1,280
為替差損益()	51,557	225,442	276,999
動産不動産処分損益()	1,712	2,249	3,962
特定取引資産の純増()減	164,099	124,741	288,840
特定取引負債の純増減()	127,358	3,976	123,381
貸出金の純増()減	219,972	768,949	548,977
預金の純増減()	527,003	452,011	74,991
譲渡性預金の純増減()	43,605	629,237	672,843
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	7,991	59,738	67,730
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	20,923	274,416	295,340
コールローン等の純増()減	3,122	41,607	44,729
債券借入取引担保金の純増()減	-	1,306	1,306
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,004	-	1,004
コールマネー等の純増減()	358,286	1,137,921	1,496,208
債券貸付取引担保金の純増減()	-	1,421,772	1,421,772
債券貸借取引受入担保金の純増減()	489,887	-	489,887
外国為替(資産)の純増()減	35,549	9,683	45,232
外国為替(負債)の純増減()	4,908	3,021	7,929
信託勘定借の純増減()	597,100	909,405	312,305
資金運用による収入	278,581	339,903	61,321
資金調達による支出	121,339	241,643	120,304
その他	62,958	301,455	238,496
小法人税等の支払額	1,400,166	923,729	476,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171	4,929	3,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,401,338	928,658	472,679
有価証券の取得による支出	8,816,946	8,104,083	712,862
有価証券の売却による収入	8,674,149	8,516,275	157,874
有価証券の償還による収入	1,428,656	877,043	551,613
金銭の信託の増加による支出	36,000	-	36,000
金銭の信託の減少による収入	94,241	15,811	78,429
動産不動産の取得による支出	5,593	10,401	4,807
動産不動産の売却による収入	2,096	39,339	37,242
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による支出	-	2,051	2,051
連結子会社株式の取得による支出	387	-	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,340,216	1,331,933	8,283
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	78,500	35,000	43,500
劣後特約付借入金の返済による支出	60,000	-	60,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	-	49,604	49,604
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	21,348	-	21,348
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	-	60,767	60,767
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	148,726	-	148,726
少数株主からの払込による収入	800	-	800
配当金支払額	7,983	5,446	2,537
少数株主への配当金支払額	2,645	2,869	223
自己株式の取得による支出	130	2,053	1,922
その他	-	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,838	13,457	132,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,828	7,553	10,382
現金及び現金同等物の増加額	182,788	424,286	607,075
現金及び現金同等物の期首残高	664,515	240,229	424,286
現金及び現金同等物の期末残高	481,726	664,515	182,788

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

住友信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

従来、連結子会社として金融関連事業に含まれておりました住信リース株式会社が、前連結会計年度において株式の一部売却により持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少となったため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	587,928	127,938	715,867	-	715,867
(2)セグメント間の内部経常収益	4,589	2,250	6,839	(6,839)	-
計	592,518	130,188	722,707	(6,839)	715,867
経常費用	649,627	127,642	777,270	(4,639)	772,631
経常利益	57,109	2,546	54,563	(2,200)	56,764
資産	16,694,382	33,441	16,727,824	(23,802)	16,704,021
減価償却費	9,545	149	9,694	-	9,694
資本的支出	17,335	359	17,694	-	17,694

- （注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 事業の種類別の区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。
3. 各事業の主な内容
- (1) 銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務
- (2) 金融関連事業・・・クレジットカード業、リース業等
- （前連結会計年度）
- 住信リース株式会社は、当連結会計年度において株式の一部売却により持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、損益計算書については連結しておりますが、「資産」、「減価償却費」、「資本的支出」の各項目には含めておりません。
4. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
5. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。
6. 会計処理基準等の変更
- （前連結会計年度）
- (1) 金融商品会計
- 当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について資産は 93,444 百万円減少、「金融関連事業」について資産は 11 百万円増加しております。
- (2) 外貨建取引等会計
- 当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について資産は 3,044 百万円増加し、経常利益は 3,080 百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジ・ア・北ア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	443,757	55,489	50,323	13,116	562,687	-	562,687
(2)セグメント間の内部経常収益	6,979	7,918	2,120	781	17,800	(17,800)	-
計	450,737	63,408	52,444	13,898	580,488	(17,800)	562,687
経 常 費 用	526,904	56,679	47,480	10,728	641,793	(12,945)	628,847
経 常 利 益	76,167	6,729	4,963	3,169	61,305	(4,854)	66,159
資 産	14,861,699	1,271,983	784,983	640,614	17,559,282	(1,779,517)	15,779,764

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジ・ア・北ア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	567,924	75,261	53,074	19,607	715,867	-	715,867
(2)セグメント間の内部経常収益	11,783	20,778	11,279	15,247	59,088	(59,088)	-
計	579,707	96,039	64,354	34,854	774,956	(59,088)	715,867
経 常 費 用	644,801	86,488	65,587	30,149	827,027	(54,396)	772,631
経 常 利 益	65,094	9,550	1,233	4,705	52,071	(4,692)	56,764
資 産	16,042,098	1,201,039	898,660	843,023	18,984,822	(2,280,801)	16,704,021

- （注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジ・ア・北ア」にはシンガポール等が属しております。
- （前連結会計年度）
- 「日本」については、住信リース株式会社は、当連結会計年度において株式の一部売却により持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、損益計算書については連結しておりますが、「資産」には含めておりません。
4. 会計処理基準等の変更
- （前連結会計年度）
- (1) 金融商品会計
当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、「日本」について資産は 83,694 百万円減少、「米州」について資産は 6,894 百万円減少、「欧州」について資産は 6,367 百万円減少、「アジ・ア・北ア」について資産は 3,524 百万円増加しております。
- (2) 外貨建取引等会計
当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、「日本」について資産は 3,044 百万円増加し、経常利益は 3,080 百万円増加しております。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海 外 経 常 収 益 の 連 結 経 常 収 益 に 占 め る 割 合
当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日	118,930	562,687	21.1 %
前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日	147,943	715,867	20.6 %

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 3. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

住友信託銀行株式会社

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

1. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー、並びに当連結会計年度末については「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）		前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた 評 価 差 額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた 評 価 差 額
売買目的有価証券	345,866	173	316,818	40

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）					前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）				
	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	18,022	18,700	678	999	320	29,833	30,425	592	898	306
合 計	18,022	18,700	678	999	320	29,833	30,425	592	898	306

(注) 1. 時価は、当（前）連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）					前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	588,781	525,156	63,625	35,432	99,057	995,118	943,930	51,188	74,659	125,848
債 券	1,095,127	1,103,590	8,462	8,560	98	1,401,254	1,407,922	6,667	11,998	5,330
国 債	771,895	773,056	1,161	1,220	59	964,699	962,835	1,863	2,641	4,505
地方債	31,504	32,739	1,234	1,238	4	92,110	94,652	2,541	2,861	320
社 債	291,727	297,793	6,066	6,101	34	344,444	350,434	5,990	6,495	504
そ の 他	1,583,417	1,619,188	35,770	47,463	11,692	2,497,354	2,447,913	49,441	8,108	57,549
合 計	3,267,326	3,247,934	19,391	91,456	110,848	4,893,728	4,799,766	93,961	94,766	188,728

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当（前）連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当（前）連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当（前）連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）			前連結会計年度 （自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	8,906,938	132,072	110,214	8,534,668	89,666	52,064

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

種 別	期 別	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
その他有価証券			
非上場外国証券		121,750	62,215
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		55,710	47,208
貸付信託受益証券		18,071	101,589

(6) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
該当ありません。

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
該当ありません。

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位 : 百万円)

種 別	期 別	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			
		1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超
債 券		333,890	689,336	78,661	1,701	402,721	492,996	475,730	36,523
	国 債	305,395	467,661	-	-	355,183	231,642	339,486	36,523
	地方債	-	16,514	16,225	-	903	42,429	51,319	-
	社 債	28,495	205,161	62,436	1,701	46,635	218,924	84,925	-
そ の 他		157,272	615,988	737,424	205,440	181,444	654,488	1,488,985	221,648
合 計		491,163	1,305,325	816,085	207,141	584,165	1,147,485	1,964,716	258,171

(8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体)

当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。

前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。

2 . 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位 : 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）		前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	-	-	59,665	60

(2) 満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託

当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。

前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。

３．株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	19,637	93,702
その他有価証券	19,637	93,702
(+) 繰延税金資産	8,072	36,416
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	11,564	57,286
(-) 少数株主持分相当額	20	6
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	275	270
株式等評価差額金	11,309	57,022

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	4,121,446	156,962	4,905	4,905	4,809,187	381,051	897	897
	買建	4,293,304	171,146	5,471	5,471	4,423,293	348,049	536	536
	金利オプション								
	売建	963,808	—	143	7	951,023	—	112	121
	買建	842,235	—	159	7	959,958	—	115	133
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	11,357,723	9,735,692	315,416	315,416	10,232,630	8,190,257	240,017	240,017
	受取変動・支払固定	10,834,784	9,348,652	316,994	316,994	9,686,264	7,829,844	251,565	251,565
	受取変動・支払変動	2,252,100	2,153,600	3,311	3,311	2,136,674	2,066,100	6,636	6,636
	金利オプション								
	売建	524,120	351,810	1,438	1,766	486,026	416,071	1,843	1,522
	買建	289,415	150,680	2,893	384	307,971	284,646	3,566	189
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				3,770	4,451			4,618	4,644

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	46,655	44,058	3,276	3,276	52,182	48,862	3,612	3,612
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 前連結会計期間については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、当連結会計期間については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	589,146	875	875	538,119	1,195	1,195

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、記載対象から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
		契 約 額 等	契 約 額 等
取引所	通貨先物	—	—
	通貨オプション	—	—
店頭	為替予約		
	売建	2,527,166	3,455,681
	買建	2,477,226	3,423,121
	通貨オプション		
	売建	3,766	151,605
	買建	3,575	98,078
	その他	—	—

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物								
	売建	8,713	—	8	8	31,080	—	—	—
	買建	649	—	18	18	—	—	—	—
	株式指数オプション								
	売建	5,180	—	84	63	2,450	—	21	19
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				111	36			21	19

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取 引 所	債券先物								
	売建	278,195	—	988	988	199,253	—	47	47
	買建	257,253	—	702	702	184,182	—	270	270
	債券先物オプション								
	売建	360	—	0	1	—	—	—	—
店 頭	買建	480	—	2	0	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				285	285			317	317

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	クレジットデリバティブ								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	229,852	1,000	137	179	—	—	—	—
合 計				137	179			—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。